

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 勇 二

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	112,536 (57,141)	109,204 (55,520)	223,000
経常利益又は経常損失() (百万円)	588	356	180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	247 (465)	98 (80)	412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,291	169	3,555
純資産額 (百万円)	75,485	76,448	77,750
総資産額 (百万円)	133,548	132,622	131,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.75 (18.33)	3.88 (3.16)	16.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	57.2	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,095	4,716	7,673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,737	2,475	5,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,291	2,113	2,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,894	8,604	8,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 第74期第1四半期連結会計期間より会計方針(配送費の計上方法)を変更し、第73期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結会計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失及び1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当該感染症の収束及び、その後の景気動向・個人消費が正常化するまでの期間が長期化した場合、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されるものの、国内外の感染症の動向による下振れリスクも想定されるなど、予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対し、多くの地域で発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日まで延長され、外食需要の動きは鈍いほか、景気の先行きに対する不透明感から消費者の節約志向や価格競争が一層激しくなるなど、厳しい環境が続きました。食肉相場におきましては、国産牛肉は、需要減少により下落していた前年相場が回復する一方で、国産豚肉は、内食需要が旺盛であった前年を下回るものの、後半は前年並みの水準で推移しております。輸入牛肉は、海外の需要回復による輸入先の価格高騰から前年を上回っており、輸入豚肉は、前年の不安定な相場から一転し、海外の消費回復や飼料価格の高騰などから前年を大きく上回って推移しております。

このような厳しい状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品が7億82百万円、有形固定資産が5億95百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、1,326億22百万円となりました。

負債は、有利子負債が2億24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が24億16百万円、未払金が3億56百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ25億81百万円増加し、561億73百万円となりました。

純資産は、剰余金7億62百万円の配当や自己株式3億68百万円の取得、その他有価証券評価差額金3億29百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少し、764億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5%低下し、57.2%となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.0%減の1,092億4百万円、営業利益は1億1百万円(前年同期は営業損失8億64百万円)、経常利益は3億56百万円(前年同期は経常損失5億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60.3%減の98百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「モンドセレクション2021金賞」を受賞するなど国際的な品評会において三冠を達成しました「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に拡販に努めました。また、濃厚でジューシーな旨味が特徴の「ギュッテブルスト特級あらびきポークウインナー」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。これらの施策を行いました。前年の内食需要拡大の反動影響や、競合他社との販売競争激化、中元ギフトの伸び悩みなどから、当部門の売上高は前年同期比7.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ピストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズなどのレトルトカレー商品は、前年の家庭での備蓄用商品として需要が拡大した反動影響などから売上高は前年を下回りましたが、「ピストロ倶楽部ドリアソース」シリーズなどの調理用スープ・ソース商品が堅調に推移したほか、世界のチキン料理をご家庭で手軽にお楽しみいただける「旅するチキン」シリーズなどの新商品を投入しました。また、ブラックタピオカ入り飲料の売上高が大きく減少する一方で、コンビニエンスストア向け米飯商品の売上高に回復がみられることや、2020年7月1日に当社グループに加わったトーラク株式会社の売上高が寄与したことなどから、当部門の売上高は前年同期比0.7%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.0%減の743億37百万円となりました。また、原材料価格の低下や合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年からは改善したものの、売上高の減収などから、セグメント損失は2億39百万円(前年同期は11億99百万円のセグメント損失)となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、外食産業向け業務用商品の販売が低迷しているなかで、量販店向けの販売強化に努めたことや販売単価の上昇などから、売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、利益確保に向けた取り扱い商品の見直しや前年の内食需要拡大の反動影響などから、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.9%減の347億83百万円となりました。セグメント利益は、国産牛肉や輸入食肉の仕入価格が急激に上昇し価格転嫁が難しいなかで、取り扱い商品の見直しによる採算改善に努めたことなどから、前年同期比3.6%増の3億8百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.2%減の83百万円、セグメント利益は前年同期比10.4%減の33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	4,716	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,737	2,475	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	2,113	3,404
現金及び現金同等物の増減額	350	128	478
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,894	8,604	710

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や運転資金の減少による増加要因などから、47億16百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、24億75百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得などから、21億13百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億28百万円増加し、86億4百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画及び進捗状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トーラク株	本社・工場 (神戸市 東灘区)	加工食品 事業	製造設備等	750	-	自己資金 及びリース	2021年9月	2022年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2021年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	2,007	7.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,638	6.50
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	1,192	4.73
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	1,050	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	860	3.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	642	2.55
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	413	1.64
小森嘉之	大阪府豊中市	320	1.27
計		9,878	39.20

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てております。
 2 所有株式数の割合は、小数第3位を切捨てております。
 3 当社は、自己株式1,308,766株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 4 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
 5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,638千株
 6 2021年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在において三井住友信託銀行株式会社以外の2社については実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	699	2.64
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	283	1.07
計	-	1,847	6.97

- 7 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在においてSMB C日興証券株式会社については実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	767	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.35
計	-	1,654	6.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,158,700	251,587	-
単元未満株式	普通株式 38,181	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	251,587	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,308,700	-	1,308,700	4.93
計	-	1,308,700	-	1,308,700	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	8,604
受取手形及び売掛金	23,833	23,470
商品及び製品	9,693	10,475
仕掛品	377	611
原材料及び貯蔵品	5,797	6,271
その他	1,900	2,043
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	50,065	51,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,928	62,174
減価償却累計額	43,776	44,289
建物及び構築物(純額)	18,152	17,884
機械装置及び運搬具	69,987	72,599
減価償却累計額	54,174	55,777
機械装置及び運搬具(純額)	15,812	16,821
工具、器具及び備品	5,048	5,084
減価償却累計額	3,480	3,544
工具、器具及び備品(純額)	1,567	1,540
土地	18,839	18,722
リース資産	8,344	9,057
減価償却累計額	3,279	3,715
リース資産(純額)	5,065	5,342
建設仮勘定	908	630
有形固定資産合計	60,346	60,942
無形固定資産		
投資その他の資産	2,779	2,568
投資有価証券	13,314	12,830
関係会社株式	166	188
長期貸付金	18	17
退職給付に係る資産	1,580	1,833
繰延税金資産	317	356
その他	2,866	2,528
貸倒引当金	112	110
投資その他の資産合計	18,150	17,645
固定資産合計	81,277	81,156
資産合計	131,342	132,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,236	22,653
短期借入金	7,890	8,712
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,411
リース債務	905	989
未払金	6,841	7,198
未払法人税等	187	131
未払消費税等	264	252
賞与引当金	850	958
その他	1,376	1,452
流動負債合計	41,210	44,758
固定負債		
長期借入金	4,649	3,564
リース債務	4,296	4,495
繰延税金負債	1,470	1,359
退職給付に係る負債	1,308	1,322
その他	657	672
固定負債合計	12,381	11,414
負債合計	53,592	56,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,270	44,607
自己株式	2,697	3,066
株主資本合計	71,375	70,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	5,614
繰延ヘッジ損益	34	32
為替換算調整勘定	34	34
退職給付に係る調整累計額	251	200
その他の包括利益累計額合計	5,761	5,481
非支配株主持分	612	623
純資産合計	77,750	76,448
負債純資産合計	131,342	132,622

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	112,536	109,204
売上原価	95,881	92,599
売上総利益	16,655	16,605
販売費及び一般管理費	17,520	16,503
営業利益又は営業損失()	864	101
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	154	160
不動産賃貸料	80	86
その他	234	150
営業外収益合計	477	406
営業外費用		
支払利息	118	111
その他	82	39
営業外費用合計	201	151
経常利益又は経常損失()	588	356
特別利益		
固定資産処分益	32	129
負ののれん発生益	997	-
特別利益合計	1,030	129
特別損失		
固定資産処分損	104	222
減損損失	42	9
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	146	255
税金等調整前四半期純利益	295	230
法人税、住民税及び事業税	214	134
法人税等調整額	195	16
法人税等合計	18	117
四半期純利益	277	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	98

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	277	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	331
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整額	106	51
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	1,014	282
四半期包括利益	1,291	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	184
非支配株主に係る四半期包括利益	29	14

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	57,141	55,520
売上原価	48,599	47,117
売上総利益	8,541	8,402
販売費及び一般管理費	9,237	8,522
営業損失()	695	119
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	149	155
不動産賃貸料	41	41
その他	123	52
営業外収益合計	318	254
営業外費用		
支払利息	62	56
その他	51	19
営業外費用合計	113	75
経常利益又は経常損失()	490	58
特別利益		
固定資産処分益	11	5
負ののれん発生益	997	-
特別利益合計	1,009	5
特別損失		
固定資産処分損	65	94
減損損失	7	9
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	73	107
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	446	43
法人税、住民税及び事業税	7	80
法人税等調整額	37	118
法人税等合計	29	38
四半期純利益又は四半期純損失()	476	81
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	465	80

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	476	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	186
繰延ヘッジ損益	9	15
退職給付に係る調整額	53	25
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	482	222
四半期包括利益	958	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	142
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	230
減価償却費	3,749	3,820
減損損失	42	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126	172
負ののれん発生益	997	-
受取利息及び受取配当金	163	169
支払利息	118	111
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
固定資産処分損益(は益)	71	92
売上債権の増減額(は増加)	1,657	366
棚卸資産の増減額(は増加)	863	1,485
仕入債務の増減額(は減少)	1,145	2,397
未払消費税等の増減額(は減少)	288	11
その他	112	235
小計	2,461	4,974
利息及び配当金の受取額	172	174
利息の支払額	117	111
法人税等の支払額	329	179
法人税等の還付額	-	62
特別退職金の支払額	90	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	4,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17	18
固定資産の取得による支出	3,030	2,914
固定資産の売却による収入	141	580
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,195	-
その他	364	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,737	2,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,926	822
長期借入れによる収入	2,440	-
長期借入金の返済による支出	2,682	1,330
リース債務の返済による支出	458	469
配当金の支払額	889	761
自己株式の取得による支出	40	368
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	2,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	128
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,894	8,604

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち京みがわ株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

27社

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は5,750百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,750百万円減少しております。また、前連結会計年度の未払金は2,304百万円減少し、売掛金は2,304百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(配送費の計上方法の変更)

当社グループは、従来から販売費及び一般管理費で計上している配送費の一部について、第1四半期連結会計期間の期首から製造原価に変更することとしました。この変更は、当社グループにおいて、配送費の重要性が高まるなか、基幹システムの更新により当社及び主要な連結子会社のシステムが統一されたことを契機に配送費コストの配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理（部門、品目、顧客など）を実施するために変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が100百万円、繰延税金負債が30百万円、利益剰余金が70百万円増加し、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,012百万円増加、販売費及び一般管理費が2,009百万円減少、営業損失及び経常損失がそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が3百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が2百万円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
配送費	6,562 百万円	6,186 百万円
給与手当	3,236 "	3,140 "
賞与引当金繰入額	488 "	459 "
退職給付費用	199 "	159 "
貸倒引当金繰入額	4 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	7,894 百万円	8,604 百万円
現金及び現金同等物	7,894 百万円	8,604 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,626	35,825	112,451	84	112,536	-	112,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	374	374	374	-
計	76,626	35,825	112,451	458	112,910	374	112,536
セグメント利益又は損失 ()	1,199	297	901	37	864	-	864

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	33,028	-	33,028	-	33,028	-	33,028
調理加工食品	41,308	-	41,308	-	41,308	-	41,308
食肉事業	-	34,783	34,783	-	34,783	-	34,783
その他	-	-	-	83	83	-	83
顧客との契約から 生じる収益	74,337	34,783	109,120	83	109,204	-	109,204
外部顧客への売上高	74,337	34,783	109,120	83	109,204	-	109,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	373	373	373	-
計	74,337	34,783	109,120	456	109,577	373	109,204
セグメント利益又は損失 ()	239	308	68	33	101	-	101

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,091	18,005	57,096	45	57,141	-	57,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	193	193	193	-
計	39,091	18,005	57,096	239	57,335	193	57,141
セグメント利益又は損失 ()	921	203	717	22	695	-	695

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、第2四半期
連結会計期間においては7百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことによ
り、第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	16,958	-	16,958	-	16,958	-	16,958
調理加工食品	21,117	-	21,117	-	21,117	-	21,117
食肉事業	-	17,398	17,398	-	17,398	-	17,398
その他	-	-	-	45	45	-	45
顧客との契約から 生じる収益	38,076	17,398	55,474	45	55,520	-	55,520
外部顧客への売上高	38,076	17,398	55,474	45	55,520	-	55,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	194	194	194	-
計	38,076	17,398	55,474	240	55,714	194	55,520
セグメント利益又は損失 ()	268	130	138	18	119	-	119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	247	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	247	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,420	25,367

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第1四半期連結会計期間より会計方針(配送費の計上方法)を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円33銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	465	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	465	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,417	25,333

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第1四半期連結会計期間より会計方針(配送費の計上方法)を変更し、前第2四半期連結会計期間については、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。